

## 教員のFDあるいは教養のFD

永井 邦彦

今回の「教養の森」センターの年報のテーマは、FD である。正直言って書きづらいし、気が重い。これに生来の筆不精が加わり、原稿に手を染めるのを、引き延ばし続けてきたが、その理由はあとで明らかになるであろう。

そんなわけで、愚図愚図していたが、年末に文部科学省高等教育局大学振興課から、あるアンケート調査の依頼が来た。それで、ようやく重い腰を上げる気分になった。依頼は大学長宛てに「大学及び大学教員の教育活動に関する実態調査」というタイトルで出されたものであるが、各学部長へ配付するように書かれている。依頼文は以下の通りである。

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）において、「体系的なFDの受講と大学設置基準第14条（教授の資格）に定める『大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力』の関係の整理について検討を行う。」と言及されてございますが、FDを通じて目指すべき目標の設定や、教育活動の評価を適切に行うためには、大学教員として求められる**教育能力**の内容や育成のための方法、さらには教員の**教育力**向上のためのインセンティブに寄与する評価方法等を明らかにすることが重要です。そこで、大学教育に携わる教員の**教育能力**の向上を図る上で、教育活動の実態や**教育能力**の多面的な評価に資する評価の在り方、FDとの関係性の整理を行うことを目的に、掲題の調査を実施しております。（強調は筆者。）

25♦

FDについて3回挙げられている。FDに関係する調査となれば、facultyは「学部」や「(学部の)教員団」を意味するから、学部長に依頼が回されるのは当然だ。しかし、教育能力に類する表現に至っては5回も認められる。両者の関係性はそれほど重要なのだろうが、「第2期教育振興基本計画」は恥ずかしながら、読んでいない。さっそく調べると、確かに「8-2 専門スタッフの活用と教員の教育力の向上」に以下のように提言されている。

各大学における教学システムの確立に不可欠なファカルティ・ディベロップメント（FD）（※）の専門家、あるいは入学者選抜や教学に関わるデータ分析、テスト理論や学修評価等の知見を有する専門スタッフの養成、確保、活用のために、拠点形成や大学間の連携の在り方等に関する調査研究を行う。

なお、これと並行して、体系的なFDの受講と大学設置基準第14条（教授の資格）に定める「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力」の関係の整理について検討を行う。（強調は筆者。）

※教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

2度も繰り返して同じ文を強調したが、すごいことが書かれている。「専門スタッフの養成、確保、活用」に続けて、FDと結び付けられて大学設置基準第14条（教授の資格）が言及されているではないか。

今度は、大学設置基準を調べる。第14条（教授の資格）、第15条（准教授の資格）、第16条（講師の資格）、第17条（助教の資格）の何れにも、「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」と明記されている。つまり、FDとの関係性において、教授を筆頭として、すべての大学教員に求められる「ふさわしい教育上の能力」が検討されるというのである。

ところで、「第2期教育振興基本計画」には、FDについて、「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称」と簡潔に説明されているが、これは文部科学省のホーム・ページの、「FDの定義・内容について」の最初のもので同一である。ただし、その次に、第2のそれがある。

FD…は知識 専門分野を素材に成り立つ学問の府としての大学制度の理念・目的・役割を実現するために必要な「教授団の資質改善」または「教授団の資質開発」を意味する。

最初の定義・内容によれば、「組織的」な取り組みの総称であるから、それに続く第2において「教授団」とあるのは自明の理であるが、この組織としての纏まりのある教員団とは、どのような教員団なのであろうか。

ここまで書くと、今回の「教養の森」センターの年報に着手しづらかった理由が明らかになる。俎上に載っているFDと教員の教育能力に関するアンケートは、学部長へ向けられたものであり、和歌山大学の教養教育を担う中心に位置する「教養の森」センター長を対象とはしていないのである。

ここで、「教養の森」センターの設置について、簡単に振り返る必要がある。

1949年（昭和24年）に学芸学部（後に教育学部に改称）と経済学部から成る和歌山大学が発足するが、和歌山大学には当初から教養部は設置されず、教養教育担当教員は学芸学部配置された。その後、経済学部にも教養教育担当教員

が配置されるようになり（「190 人問題」と言われる伝説が生み出されるが、それについてはここでは触れない）、平成を迎える。

そして 1991 年(平成 3 年)に、大学設置基準の大綱化が行なわれ、これを受けて、全国の大学で教養部の解体が進行する。しかし、教養教育が廃止されたわけではない。全学共通の教養教育は各学部の専門教育と並んで、大学教育の 2 本柱であり、全国の大学では、教養部に代わって、全学出動体制で教養教育が運営・管理されるようになる。それと並行して、大学ごとに独自に、教養教育の見直しと充実が検討されるようになっていく。

教養部を持たなかった和歌山大学でも、大学設置基準の大綱化以降の教養教育について、10 年以上継続して、改善・充実と組織のあり方を検討し、その結果として、現在の「教養の森」センターを、当時の学長の肝いりで、2012 年（平成 24 年）10 月に設置することに至った。

和歌山大学のホーム・ページに「教養教育研究センター（「教養の森」センター）の準備室設置について」という記事がある。

和歌山大学では、全学で共通に実施する教養教育の充実及び教養教育と専門教育の有機的連携を図り、本学の教育目標を達成するため、教養教育科目に係る企画、運営等を行い、教育の質的充実に資することを目的とする組織（センター）設立に向け、平成 24 年 7 月 1 日に「教養の森」センター設立準備室を設置しました。

準備室は、教養教育担当の副学長を室長とし、各学部教員、図書館長及び学生センター職員等で構成されています。準備室は、平成 24 年 10 月 1 日センター設立に向け、毎週 1 回定例で開催し、教養教育のあり方やそれを実施する組織のあり方等について、議論を重ねています。

その「教養の森」センター設置から 3 年以上が経過する。和歌山大学の学生教育の両翼である教養教育と専門教育、その片翼を担うセンターは「教養教育の充実及び教養教育と専門教育の有機的連携」および「教養教育のあり方やそれを実施する組織のあり方」について、和歌山大学全学の教員団を組織化し、教養教育の理念とその実施の具体化について、どの程度まで認識を共有することができたのであろうか。初代の副センターに任命されながら、その後は教育学部長を拝命し、やがて 3 年目が過ぎようとしている現在、筆者には忸怩たる思いがある。

文部科学省の「FD の定義・内容について」の第 2 の記述は、広義と狭義の FD を挙げ、狭義については、「教育に関する FD は総論的には教育の規範構造、

内容（専門教育と教養教育）、カリキュラム、技術などに関する教授団の資質の改善を意味する。」（強調は筆者。）としている。したがって、今回の「大学及び大学教員の教育活動に関する実態調査」においても、教養教育のFDについて、アンケート調査がなされるべきなのであるが、一顧だにされていないのである。

参考までに、本アンケート調査の質問項目を以下に記すことにする。

- 問1 貴学部の学士課程の教育目標について（重視している、どちらかという重視している、どちらともいえない、あまり重視していない、重視していない、を答える。）
- A 専攻する学問分野における知識
  - B 研究を行う力
  - C 専門性を社会や産業界等で活用する力
  - D 教養（強調は筆者。）
  - E 基本的な学力（数量的スキル、情報リテラシー等）
  - F 学生の汎用的能力（コミュニケーション・スキル等）や態度（自己管理能力等）
  - G 自らが立てた新たな課題を解決する能力
  - H 英語等の語学力
  - I 異文化に対する理解

学部長へ向けられた質問であるから、学部の専門教育としてA・B・Cが挙げられるのはわかるが、Dが教養である。ここでは、教養はどのような意味で使われているのか。各学部が養成する専門家が身につけるべき教養か。それとも、一般的な、いわゆる教養か。その場合には、「教養の森」センターが和歌山大学から一掃しようとしている「一般教養」（略して、「パンキョウ」なる蔑称）になる。

そしてEからIである。これは学部の専門教育だけでなく、現在の大学で行なわれている教養教育にも妥当するのではないか。ただし、例えば「E 基本的な学力」に関連していえば、「教養の森」センターでは、教養教育は専門の基礎教育ではない、というのが教員の共通理解である。しかし、大学全体でそのような共通理解がなされているか、と自問すれば、はなはだ心もとない状況であると言わざるを得ない。

ところで、これらの質問項目の設定については、「第2期教育振興基本計画」の「高等教育段階修了までに身に付ける力とその方策」を読むと理解が容易である。

予測困難な時代にあって、高等教育段階においては、「生きる力」の基礎に

立ち、①「答えのない問題」を発見してその原因について考え、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力、②実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育によって、知的な基礎に裏付けられた技術や技能などを身に付けていくことが求められている。③さらに、グローバル化が進行する産業社会においては、英語や情報活用能力も不可欠なものとなりつつある。

上記の①から③を③を具体的に言い換えたのが、質問項目の A~I である。

それゆえに、上記の問 1 に関連した問 2 は、部局長としては耳の痛い質問である。この場合には、部局長には「教養の森」センター長が含まれなければならない。

問 2 貴学部には所属する教員は、どの程度、認識を共有していますか。

- ①ほぼ全ての教員が、②4 分の 3 程度の教員が、③半数程度の教員が、  
④4 分の 1 程度の教員が、同じ認識をしている。⑤教員間では、ほとんど認識を共有できていない。⑥わからない。

教養教育に関係する和歌山大学全体の教員は、どの程度、認識を共有していますか、と言い換えられるからである。そもそも、「教養の森」センターは、部局として独立し、自立しているのか。再び、はなはだ心もとないと言わざるを得ない。

さらに質問は続く。いよいよ大学の教員に求められる教育能力である。これらが、これからの大学教育を担当する教員に求められる、教員としてふさわしい能力である。

問 3

①学部の教員として、問 1 のような教育をするために求められる能力は何ですか。

(必要、どちらかという必要、どちらともいえない、あまり重視していない、重視していない、を答える。)

②貴学の教員の平均像としては、下記の能力をどの程度身につけていますか。  
(5 段階で評価する。)

- A 専門分野における知識・能力
- B 授業を設計する能力
- C 適切な教授法（教育方法）を活用する能力
- D 講義でわかりやすく知識を伝達する能力
- E 演習・実習で学生を指導する能力

- F 学士課程の学生の研究を指導する能力
- G 学士課程の学生の成績を適切に評価する能力
- H 学士課程の学生の意欲を引き出す能力
- I 学士課程の学生の悩みを聞きだす能力
- J 勉学でつまずいた学士課程の学生を見つけフォローする能力
- K 学士課程の学生の汎用的能力（コミュニケーション・スキル等）、態度（自己管理力）等を育成する能力
- L **幅広い教養**（強調は筆者。）
- M 自分の実践を省察し改善する能力
- N 同僚の教員と連携し、効果的な授業法の開発や教育・指導を行う能力
- O 高い研究成果を上げる能力
- P 組織やチームのマネジメント能力
- Q 大学組織や所属する学部（の教育目標等）を理解する能力

A から Q まで、L を除いて、すべて必要な能力である。しかし、これらの能力をすべて備えている教員は、ドイツ語でいうところの “Übermensch” 「超人」(superman/-woman) だ。それ以上にここで気になるのが「L 幅広い教養」である。これには、「能力」がついていない。教養は能力ではないのだ。つまり、A から Q までの能力において、L だけが、埒外なのである。そもそも、「幅広い」教養とは何であり、一体どのようにして身につくのだろう。

筆者は文部科学省の「大学及び大学教員の教育活動に関する実態調査」を、揚げ足取りのために利用しているのではない。ましてや、字数稼ぎのために引用しているのでもない。全国的に見ても、ユニークな「教養の森」センターを立ち上げて、教養教育の新たな構築を目ざす和歌山大学の真価が、いま和歌山大学の附属センター等のミッションの再定義で問われているからである。専門教育と並び立つ教養教育の拠点（と、「教養の森」センター教員は自負している）に、このアンケート調査は向けられてしかるべきなのだ。にもかかわらず、調査対象とならないのは、理由はどこにあるのか。教養教育が、和歌山大学全体の担当教員団の組織として成立していないからである。

最後に、文部科学省の「FD の定義・内容について」の第 3 にあたる個所には、以下のように引用されている。

FD を当面、…大学の機能不全を克服するための大学教員の資質開発に焦点を置くならば、専門知識の細分化によって機能不全になりつつある大学教

育に焦点を結ばざるを得ない。…すなわち、FDの焦点の一つは、「学識論」の展開であり、学問の統合の探求である。

これを実現することができるのが、まさに「教養の森」センターの教養教育なのである。教養教育の中枢に位置する「教養の森」センターの確立と自立が、今こそ求められている。